

第7期箕面市障害福祉計画・第3期箕面市障害児福祉計画の実績について

【成果目標に対する施策の実施状況】

(1) 施設入所者の地域生活への移行

福祉施設の入所者の地域生活への移行・施設入所者の削減数【表1】

項 目	目標値 (見込値)	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
①入所者数(基準値)	52人				(基準値) 令和4年度末時点。
②削減数(目標値)	1人以上	▲5人			(目標値) ②削減数…令和8年度末時点(③-⑤)。
③退所者数		3人			④地域移行者数…令和4年度末時点の施設入所者数の6%以上が、令和8年度末までに地域生活へ移行することを目標値として設定。
④地域移行者数 (目標値)	4人以上	0人			(実績値) 令和6年度は令和5年度から各年度までの累計。
⑤新規入所者数	3人	8人			
⑥入所者数(目標値)	51人以下	57人			(目標値) 令和8年度末時点(①-②)。 (実績値) 各年度末の実績。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数【表2】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
平均生活日数	325.3日	大阪府で実績管理			(目標値) 令和8年度見込(大阪府障がい福祉計画による)。

精神病床における1年以上長期入院患者数【表3】

項 目	基準値	目標値	実績値			考え方
			R6	R7	R8	
1年以上長期入院患者数	131人	117人以下	115人			(基準値) 令和3年6月末時点。 (目標値) 大阪府の目標値である8,193人を各市町村の長期入院患者数比で按分した数値を目標値として設定。令和8年度見込数。

精神病床における早期退院率【表 4】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
入院後 3 か月時点の退院率	68.9%	大阪府で実績管理			(目標値) 令和 8 年度見込 (大阪府障がい福祉計画による)。
入院後 6 か月時点の退院率	84.5%				
入院後 1 年時点の退院率	91.0%				

(3) 地域生活の充実

地域生活支援拠点等の機能の充実【表 5】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築	有	無			コーディネーターの配置を中心としたネットワーク体制の構築の有無
運用状況の検証・検討	年 2 回	年 2 回			市立施設の建て替え等に併せて、機能の水準や充足状況について、箕面市自立支援協議会及び箕面市障害者市民施策推進協議会で検証及び検討する。

強度行動障害を有する者に対する支援体制の充実【表 6】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
強度行動障がい者の実情や求める支援サービス等に関する調査の実施	有	有			強度行動障がい者の実情や求める支援サービス等に関する調査の実施の有無

R6 の取組：障害支援区分認定で行動関連項目 10 点以上ある者の人数の把握

区分認定者数 916 人のうち 167 人 (R7. 3. 31 時点)

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設から一般就労への移行実績値【表 7】

項 目	基準値	目標値	実績値			考え方
			R6	R7	R8	
一般就労移行人数	41 人	54 人	34 人			(基準値) 令和 3 年度実績。 (目標値) 令和 3 年度実績の 1.28 倍を目標値として設定。令和 8 年度見込数。

就労移行支援・就労継続支援から一般就労への移行実績値【表 8】

項 目	基準値	目標値	実績値			考え方
			R6	R7	R8	
就労移行支援から一般就労への移行人数	29 人	38 人	24 人			(基準値) 令和 3 年度実績。 (目標値) 令和 3 年度実績を基準として以下のとおり設定。 就労移行支援：1.31 倍 就労継続支援 A 型：1.29 倍 就労継続支援 B 型：1.28 倍 いずれも令和 8 年度見込数。
就労継続支援 A 型から一般就労への移行人数	6 人	8 人	5 人			
就労継続支援 B 型から一般就労への移行人数	6 人	8 人	4 人			

就労移行支援事業所のうち利用終了者に占める一般就労への移行割合【表 9】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労移行割合が 5 割以上の事業所数の割合	6 割	10 割			(目標値) 令和 8 年度見込数。

就労定着支援事業の利用者数【表 10】

項 目	基準値	目標値	実績値			考え方
			R6	R7	R8	
就労定着支援事業の利用者数	18 人	33 人	27 人			(基準値) 令和 3 年度実績 (令和 4 年 3 月利用分)。 (目標値) 国府指針では令和 3 年度実績の 1.41 倍以上が目標値。本市では活動指標で見込んだ令和 8 年度見込み数を目標値として設定。

就労定着支援事業所における就労定着率【表 11】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
就労定着率が 7 割以上の事業所の割合	2 割 5 分	10 割			(目標値) 市内の就労定着支援事業所における就労定着率 (過去 3 年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数の割合) 7 割以上となる事業所数が 2 割 5 分以上となることを目標として設定。

就労支援部会等の設置【表 12】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
就労支援部会等の設置	有	有			就労支援部会等の設置の有無

就労継続支援 B 型事業所における工賃の平均額【表 13】

項 目	基準値	目標値	実績値			考え方
			R6	R7	R8	
平均工賃月額	13,851 円	15,860 円	18,118 円			(基準値) 令和 3 年度実績。 (目標値) 市内の就労継続支援 B 型事業所に対して令和 8 年度の目標工賃額のアンケートを実施し、その平均値を平均工賃月額の目標として設定。

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実【表 14】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
児童発達支援センターの設置	1 箇所	0 箇所			(目標値) 令和 8 年度末見込。
障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進する体制の構築	有	有			

主に重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所の数【表 15】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
児童発達支援事業所数	5 箇所	4 箇所			(目標値) 令和 8 年度見込数。
放課後等デイサービス事業所数	5 箇所	4 箇所			

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置【表 16】

項 目		目標値	実績値			考え方
			R6	R7	R8	
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場		有	有			(目標値) 令和 8 年度見込数。
医療的ケア児等コーディネーターの配置	(福祉関係)	1 名	1 名			
	(医療関係)	1 名	1 名			

(6) 相談支援体制の充実・強化等

基幹相談支援センターの設置・自立支援協議会を活用した地域の相談支援体制の強化【表 17】

項 目	目標値	実績値			考え方
		R6	R7	R8	
基幹相談支援センターの設置	有	有			基幹相談支援センターの設置及び地域の相談支援体制の充実・強化を図る体制の有無
地域の相談支援体制の充実・強化を図る体制の確保	有	有			
個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等を行う取組みの実施及び取組みを行うために必要な協議会の体制確保	有	無			個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等やそのために必要な協議会の体制確保の有無

R6 の取組：基幹、委託相談、特定相談の相談支援体制の整理を行った。

介護分野と障害分野の連携を円滑にするため、合同の研修会を行った。

(7) 障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築

障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制の構築【表 18】

目標	実績値	考え方
	R6	
・ 障害者自立支援審査支払等システム等による審査結果を市内障害福祉サービス事業所等と共有する体制を構築 ・ 指定権者が実施する指定障害福祉サービス事業者に対する指導監査の結果について、援護市及び基幹相談支援センターと共有できる体制を構築	・ 本市における障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果を障害福祉サービス事業所等と共有した。 ・ 指定権者による市内障害福祉サービス事業所等に対する指導監査の結果について、庁内関係部署で共有した。	不正請求の未然防止等の観点から報酬の審査体制の強化に努めるとともに、指導権限を有する者との協力連携体制を構築する。
	R7	
	R8	